

**食料供給コスト縮減の検証について(案)**  
**(5年で2割縮減)**

# 食料供給コスト縮減目標(5年で2割)の達成度の検証について(案)

## 1 基本的な考え方

食料供給コスト縮減目標(平成17年を基準年として、5年で2割削減)の達成は、アクションプランの取組を着実に実施することが重要であり、取組の実施状況等を点検し、必要に応じてアクションプランの見直しを行うことで対応する。

また、コスト縮減に向けた優良事例をとりまとめ、普及し、取組を推進する。

## 2 経緯

前回の第6回検証委員会において、食料供給コストを正確に捉えることが可能な統計データはないものの、「食料供給コスト縮減アクションプラン」(平成19年4月改定)に基づき、

- (1) アクションプランの取組についての政策的効果の検証
- (2) 主要品目別の生産・流通加工コストの検証

の観点から、統計データに基づくさまざまな検証方法及び具体的な検証のイメージを提示したところ。

## 3 今後の方針

- (1) これらの検証方法を踏まえ、統計データにはいくつかの留意点を含むものの、  
農業・漁業生産資材費の増減率  
主要品目別の生産・流通コストの増減率  
により、総合的に行うこととする(基準年 = 平成17年)。

検証に当たり、例えば、原油価格や穀物価格の高騰等コスト上昇要因の影響を考慮することとする。

- (2) さらに、上記検証方法に加え、経営面や規模階層別等の観点から、食料供給コスト縮減目標の達成度を検証することも検討する。

## (1) 農業・漁業生産資材費の増減率

農業生産資材費  
漁業生産資材費

## 農業生産資材費の増減率(平成17年 - 18年)

販売農家における経営耕地面積10a当たり農業生産資材費(肥料、農業薬剤、農機具)

### 肥料

10a当たりの肥料費を平成17年と比べると、肥料価格指数が上昇している中で、水田作、施設野菜作で減少。畑作、露地野菜作、果樹作では増加。

5営農類型の平均では0.9%増加。

価格指数で除算した実質値では1.8%減少。

単位:千円

|          | 肥料    |       | 増減率     |
|----------|-------|-------|---------|
|          | H17   | H18   | H18/H17 |
| 水田作      | 7.5   | 7.4   | 1.3     |
| 畑作       | 14.0  | 14.3  | 2.1     |
| 露地野菜作    | 17.6  | 17.7  | 0.6     |
| 施設野菜作    | 21.4  | 21.2  | 0.9     |
| 果樹作      | 15.4  | 15.5  | 0.6     |
| 価格指数(肥料) | 100.0 | 102.4 | 2.4     |

5営農類型の平均 (名目)0.9% (実質) 1.8%

### 農業薬剤

10a当たりの農業薬剤費を平成17年と比べると、農業薬剤価格指数が横ばいである中で、水田作、畑作、露地野菜作、果樹作では減少。施設野菜では横ばい。

5営農類型の平均では横ばい。

価格指数で除算した実質値では横ばい。

単位:千円

|            | 農業薬剤  |      | 増減率     |
|------------|-------|------|---------|
|            | H17   | H18  | H18/H17 |
| 水田作        | 5.9   | 5.8  | 1.7     |
| 畑作         | 9.5   | 9.4  | 1.1     |
| 露地野菜作      | 11.7  | 11.5 | 1.7     |
| 施設野菜作      | 15.7  | 15.7 | 0.0     |
| 果樹作        | 19.5  | 19.3 | 1.0     |
| 価格指数(農業薬剤) | 100.0 | 99.5 | 0.5     |

5営農類型の平均 (名目)0.0% (実質)0.0%

### 農機具

10a当たりの農機具費を平成17年と比べると、農機具価格指数が横ばいである中で、水田作、畑作、露地野菜作、施設野菜作では減少。果樹作では横ばい。

5営農類型の平均では2.2%減少。

価格指数で除算した実質値では2.2%減少。

単位:千円

|           | 農機具   |      | 増減率     |
|-----------|-------|------|---------|
|           | H17   | H18  | H18/H17 |
| 水田作       | 19.2  | 18.8 | 2.1     |
| 畑作        | 13.1  | 13.0 | 0.8     |
| 露地野菜作     | 21.0  | 20.6 | 1.9     |
| 施設野菜作     | 23.9  | 23.1 | 3.3     |
| 果樹作       | 17.2  | 17.2 | 0.0     |
| 価格指数(農機具) | 100.0 | 99.8 | 0.2     |

5営農類型の平均 (名目) 2.2% (実質) 2.2%

資料:「農業経営統計調査報告 営農類型別経営統計(個別経営、総合編)」(農林水産省統計部)、「農業経営統計調査 平成18年 個別経営の営農類型別経営統計(水田作経営、畑作経営、野菜作・果樹作)」(農林水産省統計部)、「農業物価指数」(農林水産省統計部)

注1:販売農家とは、経営耕地面積30a以上又は過去1年間における農産物販売金額50万円以上の農家である。

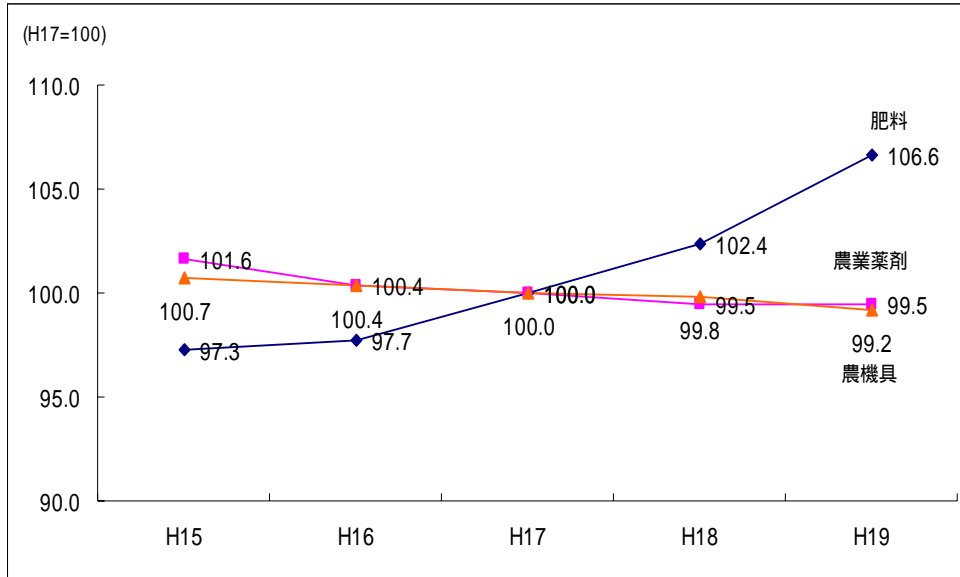
2:実質は、農業生産資材費(肥料、農業薬剤、農機具)を農業生産資材価格指数(肥料、農業薬剤、農機具)で除算した実質値の増減率である。

3:5営農類型の平均は加重平均により算出。

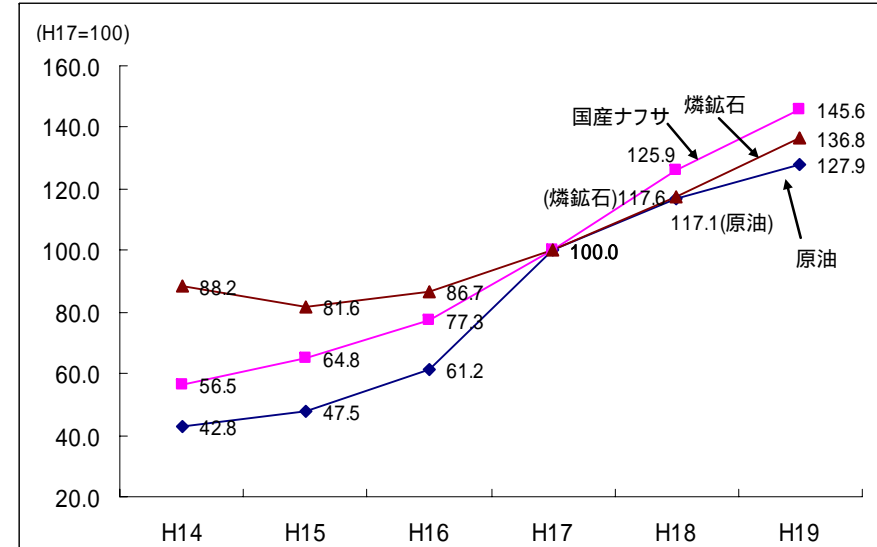
# 農業生産資材価格の増減状況(平成17年 - 18年)

(参考)

生産資材価格指数の推移(肥料、農業薬剤、農機具)



(参考)原材料等(原油、ナフサ、燐鉱石)に係る市況の推移



平成17年 = 100

|      | H15   | H16   | H17   | H18   | H19   | ウェイト |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 肥料   | 97.3  | 97.7  | 100.0 | 102.4 | 106.6 | 1054 |
| 農業薬剤 | 101.6 | 100.4 | 100.0 | 99.5  | 99.5  | 916  |
| 農機具  | 100.7 | 100.4 | 100.0 | 99.8  | 99.2  | 1841 |

資料: 石油連盟「石油資料月報」、財務省「日本貿易月報」

注1) 国産ナフサについては「石油資料月報」、原油(NY)についてはFOB価格、燐鉱石については「日本貿易月報」

注2)

ナフサ: 原油の精製過程でできるもので、プラスチック、化学繊維、アンモニア等の製造原料。アンモニアに化学的処理を加えて窒素質肥料ができる。

燐鉱石: 鉱石から不純物を除去し、科学的処理を加えてりん酸質肥料ができる。

資料: 「農業物価指数」(農林水産省統計部)

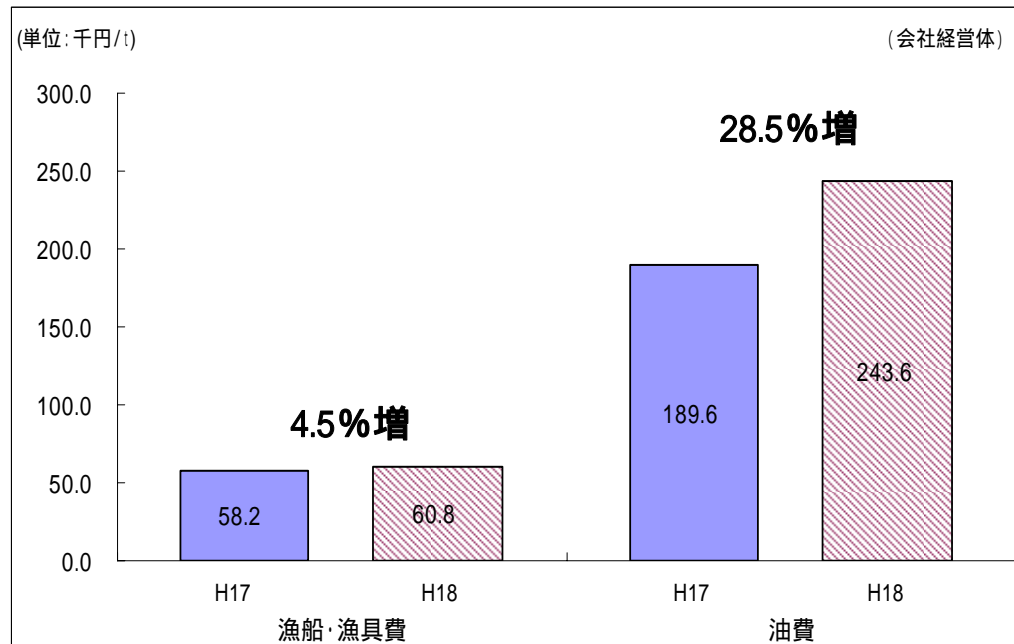
注: 農業生産資材価格指数: 農家が購入する農業生産に必要な資材の小売価格を指数化したものであり、類似の商品群ごとに12の類別にまとめて作成

(12の類別: 種苗及び苗木、畜産用動物、肥料、飼料、農業薬剤、諸材料、光熱動力、農機具、自動車・同関係料金、建築資材、農用被服、賃借料及び料金)

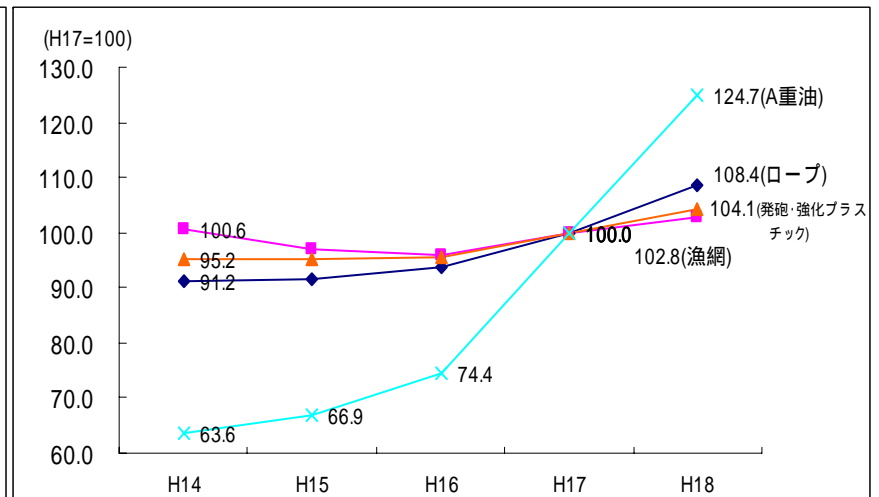
## 漁業生産資材費の増減率(平成17年 - 18年)

漁船総トン数1トン当たりの漁船・漁具費は、平成17年に比べ4.5%増加したが、これは主に原油価格の高騰に伴う石油製品の原材料や鉛や鉄をはじめとする金属の価格の高騰によるものと考えられる。また、油費は28.5%増加したが、これは原油価格の高騰の影響によるものと考えられる。

### 漁船・漁具費、油費 (漁船総トン数1t当たり)



### (参考)価格指数の動向



H17-H18増減率

- A重油 24.7%増
- ロープ 8.4%増
- 発砲・強化プラスチック 4.1%増
- 漁網 2.8%増

資料: 「漁業経営調査報告」(農林水産省統計部)、「平成18年(度)漁業経営調査」(農林水産省統計部)、「物価指数月報」(日本銀行)  
 注1: 平成18年(度)調査から調査体系等の大幅な見直しを行ったため調査結果は接続しない。(標本数の削減、調査項目の削減・統合等)  
 2: 漁船総トン数1t当たり数値 = 会社経営体の漁船・漁具費 / 会社経営体の漁船総トン数  
 3: (参考) 価格指数の動向については、企業物価指数(平成12年基準)をもとに平成17年を100として試算。

## (2) 主要品目別の生産・流通コストの増減率

米

野菜(キャベツ)

果樹(みかん)

畜産(生乳)

畜産(牛肉)

水産物(生鮮)

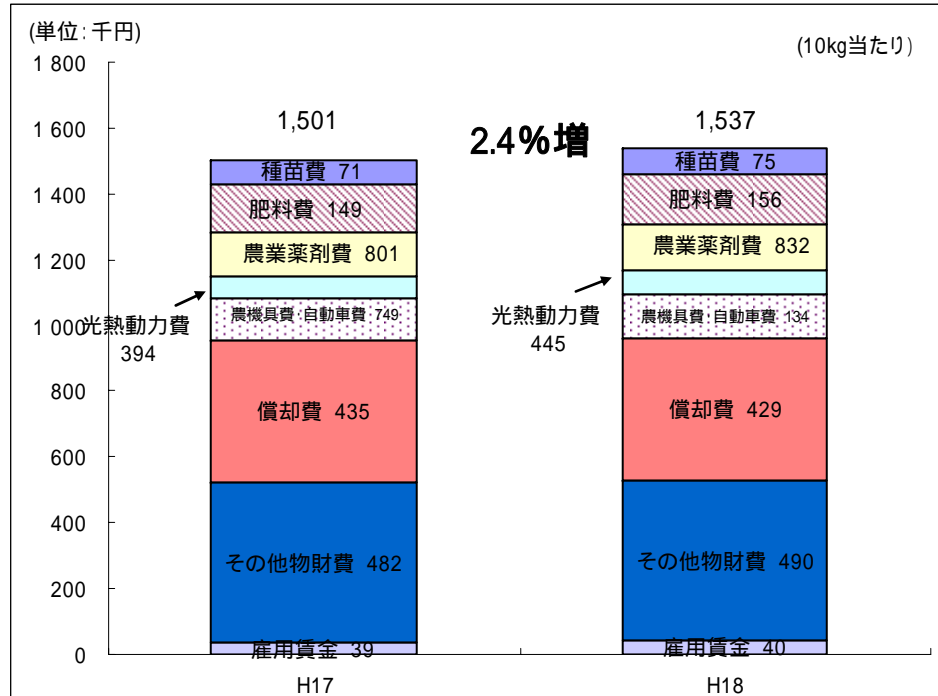
## 米の生産コストの増減率(平成17年 - 18年)

米の10kg当たりの生産コスト(家族労働費を除く費用合計)は、平成17年に比べ2.4%増加した。

2.4%増加の内訳をみると、肥料費の寄与度が0.5ポイントであり、これは原料の高騰に伴う肥料価格の上昇のほか、10a当たりの生産量の減少(18年 2.5%(前年比))の影響があると考えられる。また、光熱動力費の寄与度が0.5ポイントであり、これは原油価格の高騰の影響があると考えられる。なお、光熱動力費は、対前年比12.1%の増加であるが、農業生産資材価格指数で除算して算定した実質値は0.6%の減少となる。

また、農機具費・自動車費が7.2%増加しているが、償却費は減少しているため、機械購入を控え、機械修繕を行っているものと考えられる。

米10kg当たりの生産費



(単位:円、kg、%)

|                  | H17   | H18   | 増減率  | 費目別寄与度 |
|------------------|-------|-------|------|--------|
| 費用合計(家族労働費を除く)   | 1 501 | 1 537 | 2.4  | 2.4    |
| 種苗費              | 71    | 75    | 5.6  | 0.3    |
| 肥料費              | 149   | 156   | 4.7  | 0.5    |
| 農業薬剤費(購入)        | 134   | 139   | 3.7  | 0.3    |
| 光熱動力費            | 66    | 74    | 12.1 | 0.5    |
| 農機具費・自動車費        | 125   | 134   | 7.2  | 0.6    |
| 償却費              | 435   | 429   | 1.4  | 0.4    |
| その他物財費           | 482   | 490   | 1.7  | 0.5    |
| 雇用賃金             | 39    | 40    | 2.6  | 0.1    |
| (参考)             |       |       |      |        |
| 費用合計(家族労働費を含む)   | 2 297 | 2 318 | 0.9  | 0.9    |
| 家族労働費            | 796   | 781   | 1.9  | 0.7    |
| 経営費              | 1 590 | 1 633 | 2.7  | -      |
| 10a当たり生産数量       | 524   | 511   | 2.5  | -      |
| 作況指数             | 101   | 96    | 5.0  | -      |
| 光熱動力(農業生産資材価格指数) | 100   | 112.8 | 12.8 | -      |

資料:「農業経営統計調査 米生産費」(農林水産省)、「農業物価指数」(農林水産省)

注1:農機具・農用自動車の償却費は、償却費に計上している。

2:その他物財費には、その他の諸材料費、土地改良及び水利費、賃借料及び料金、物件税及び公課諸負担、建物費、生産管理費が含まれる。

3:経営費 = 費用合計 - 家族労働費 + 支払地代 + 支払利子

4:全算入生産費 = 費用合計 - 副産物価額 + 支払利子・支払地代 + 自己資本利子・自作地地代

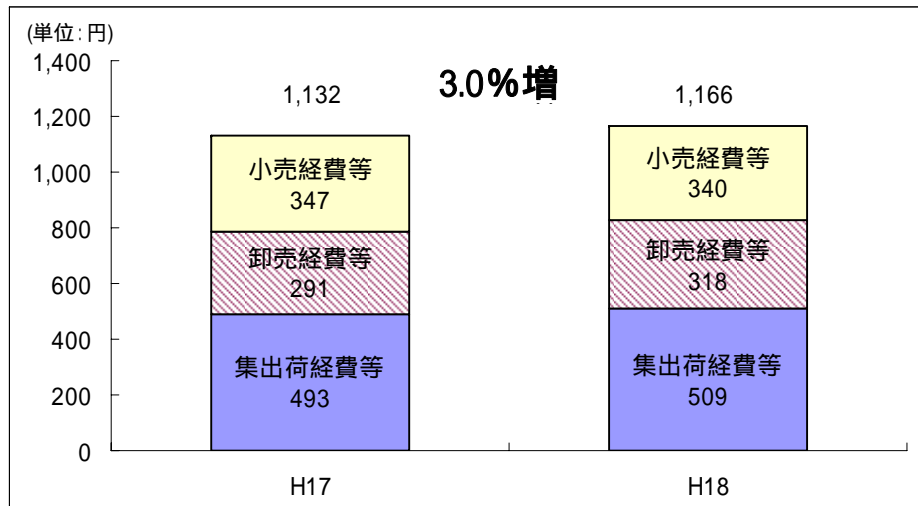
# 米の流通コストの増減率(平成17年 - 18年)

米の10kg当たりの流通経費等(集出荷・卸・小売)は、平成17年に比べ3.0%増加した(これらには流通関係者の利潤が含まれている点に留意)。

3.0%増加の内訳をみると、集出荷経費等の寄与度は1.4ポイントであった。なお、流通の相当量を占めている全農は、米穀の流通コストについて60kg当たり3千円から概ね2千円程度に削減する取組を進めており、18年には販売対策費(60kg当たり600円)の廃止等を行っている。

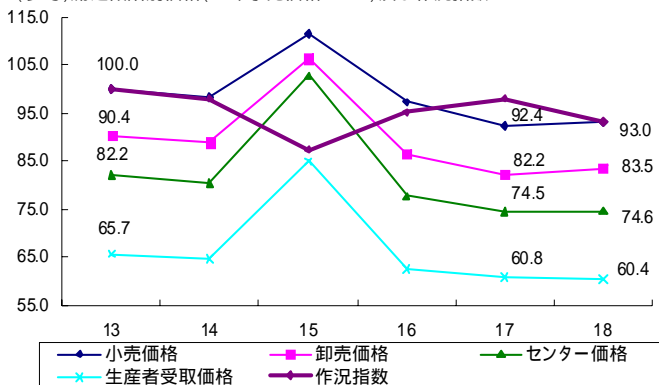
卸売経費等の寄与度は2.4ポイントであったが、人件費を中心に販売費及び一般管理費を圧縮し、営業利益が増加したためと考えられる。また、小売経費等の寄与度は、0.6ポイントであった。

米10kg当たりの流通経費等



|        | H17   | H18   | 増減率 | 流通段階別寄与度 |
|--------|-------|-------|-----|----------|
| 計      | 1,132 | 1,166 | 3.0 | 3.0      |
| 集出荷経費等 | 493   | 509   | 3.2 | 1.4      |
| 卸売経費等  | 291   | 318   | 9.3 | 2.4      |
| 小売経費等  | 347   | 340   | 2.0 | 0.6      |
| (参考)   |       |       |     |          |
| 作況指数   | 101   | 96    | 5.0 | -        |

(参考) 流通段階別価格(13年小売価格 = 100)及び作況指数



資料:「家計調査」、コメ価格形成センター入札結果、「農業経営統計調査 米の生産費」(以下、「米の生産費」という。),「米麦の出荷又は販売事業を行う者等の流通状況調査」(以下、「流通状況調査」という。)を基に推計。

- 注1): 生産者受取価格は、「米の生産費」の粗収益(主産物)とした。
- 2): 小売価格は、「家計調査」の1世帯当たりにおいて購入した米の平均価格を用いた。
- 3): 集出荷経費等は、コメ価格形成センター入札価格(以下、「センター価格」という。)と生産者受取価格の差額とした。
- 4): 卸売経費等及び小売経費等については、流通状況調査の卸売価格及び小売価格の比率に基づき推計した。
- 5): 各経費等には利潤(又は損失)が含まれる。

## 野菜(キャベツ)の生産コストの増減率(平成17年 - 18年)

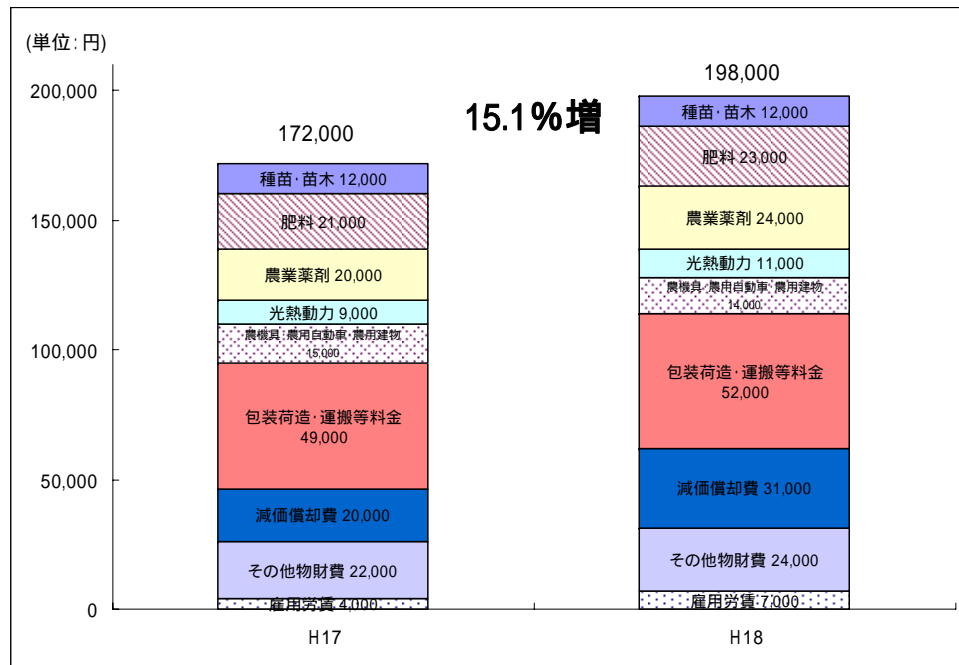
野菜(生鮮・キャベツ)の10a当たりの生産コスト(費用合計)は、平成17年に比べ15.1%増加した。光熱動力費を除くと14.7%の増加となる。

15.1%増加の内訳をみると、償却費の寄与度が6.4ポイント、農業薬剤の寄与度が2.3ポイント、包装荷造・運搬等の寄与度が1.7ポイントで、増減率が20%や55%とかなり高いものもある。これらは、規模拡大のための機械更新、春夏における天候不順による病害虫防除回数の増加等の影響によるものと考えられる。

また、雇用労賃は対前年比75%と大きく増加しており、これは雇用労働時間の増加によるものと考えられる。

### 10a当たり費用の増減

単位:円、%



|                  | H17     | H18     | 増減率  | 費目寄与度 |
|------------------|---------|---------|------|-------|
| 費用合計(家族労働費を除く)   | 172,000 | 198,000 | 15.1 | 15.1  |
| 種子・苗木            | 12,000  | 12,000  | 0.0  | 0.0   |
| 肥料               | 21,000  | 23,000  | 9.5  | 1.2   |
| 農業薬剤             | 20,000  | 24,000  | 20.0 | 2.3   |
| 光熱動力             | 9,000   | 11,000  | 22.2 | 1.2   |
| 農機具・農用自動車・農用建物   | 15,000  | 14,000  | 6.7  | 0.6   |
| 包装荷造・運搬等料金       | 49,000  | 52,000  | 6.1  | 1.7   |
| 償却費              | 20,000  | 31,000  | 55.0 | 6.4   |
| その他物財費           | 22,000  | 24,000  | 9.1  | 1.2   |
| 雇用労賃             | 4,000   | 7,000   | 75.0 | 1.7   |
| (参考)             |         |         |      |       |
| 費用合計(光熱動力費を除く)   | 163,000 | 187,000 | 14.7 | -     |
| 経営費              | 177,000 | 204,000 | 15.3 | -     |
| 自営農業労働時間         | 84.62   | 87.27   | 3.1  | -     |
| 家族労働時間           | 80.21   | 78.76   | 1.8  | -     |
| 光熱動力(農業生産資材価格指数) | 100     | 112.8   | 12.8 | -     |

資料:「農業経営統計調査 品目別経営統計」(農林水産省統計部)、「農業経営統計調査 平成18年産 品目別経営統計」(農林水産省統計部)、「農業物価指数」(農林水産省統計部)

注1:費用合計=経営費-支払小作料-負債利子

注2:農機具、農用自動車、農用建物及び企画管理費の償却費は、償却費に計上している。

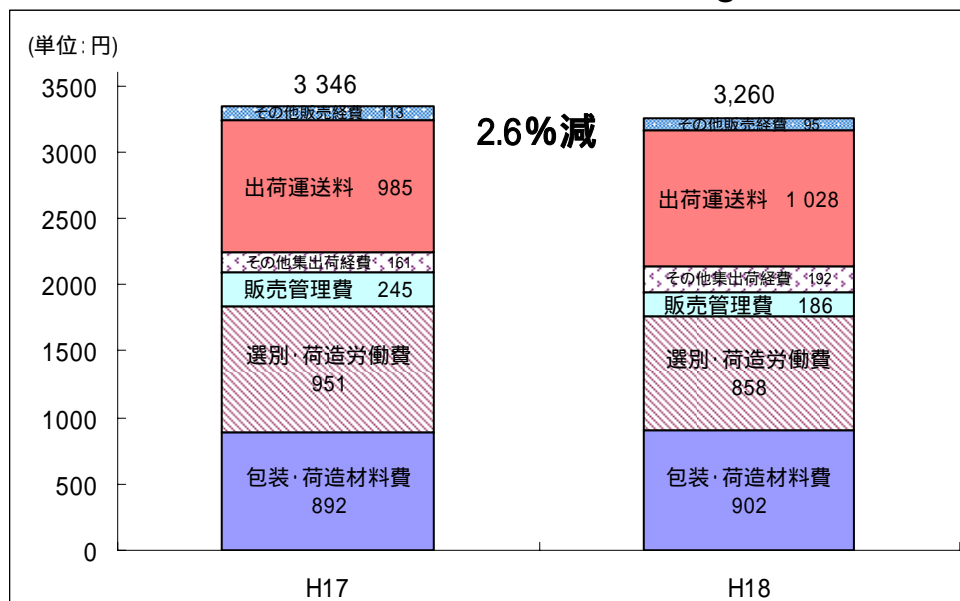
注3:その他物財費には、諸材料、農用建物、賃借料、作業委託料、土地改良及び水利費、企画管理費、農業雑支出が含まれる。

## 野菜(キャベツ)の流通コスト(集出荷)の増減率(平成17年 - 18年)

野菜(生鮮・キャベツ)の100kg当たりの流通コスト(集出荷)は、平成17年に比べ2.6%減少した。  
2.6%減少の内訳をみると、選別・荷造労働費(寄与度 2.8ポイント)、事務職員の人件費(寄与度 1.5ポイント)が主な減少要因である。

出荷量の大幅増加(18.3%)により、選別・荷造労働費は減少した。また、人件費についても、主に事務・管理部門に要した職員の労賃であり、固定的経費であるため、経費は減少したと考えられる。

### 100kg当たり流通コスト(集出荷)の増減



単位: 円、t、%

|                      | H17       | H18       | 増減率  | 費目寄与度 |
|----------------------|-----------|-----------|------|-------|
| 計                    | 3,346     | 3,260     | 2.6  | 2.6   |
| 集出荷経費                | 2,248     | 2,137     | 4.9  | 3.3   |
| 包装・荷造材料費             | 892       | 902       | 1.1  | 0.3   |
| 容器代                  | 857       | 882       | 2.9  | 0.7   |
| 選別・荷造労働費             | 951       | 858       | 9.8  | 2.8   |
| 販売管理費                | 245       | 186       | 24.1 | 1.8   |
| 人件費                  | 178       | 127       | 28.7 | 1.5   |
| その他集出荷経費             | 161       | 192       | 19.3 | 0.9   |
| 販売経費                 | 1,098     | 1,123     | 2.3  | 0.7   |
| 出荷運送料                | 985       | 1,028     | 4.4  | 1.3   |
| その他販売経費              | 113       | 95        | 15.9 | 0.5   |
| <b>(参考)</b>          |           |           |      |       |
| 出荷量(集出荷団体平均、t)       | 14,714    | 17,409    | 18.3 | -     |
| 卸売価額(集出荷団体平均、千円)     | 1,409,459 | 1,103,457 | 21.7 | -     |
| 集出荷・販売経費(集出荷団体平均、千円) | 611,757   | 622,031   | 1.7  | -     |

資料：「食品流通段階別価格形成調査」（農林水産省）

注1：「その他集出荷経費」には、減価償却費、集荷費、検査料、予冷費、資本利子を含む。

注2：「その他販売経費」には、上部団体手数料、負担金を含む。卸売会社手数料については、別途計上しているため含んでいない。

注2：「出荷運送料」には、運輸業の利潤が含まれている。

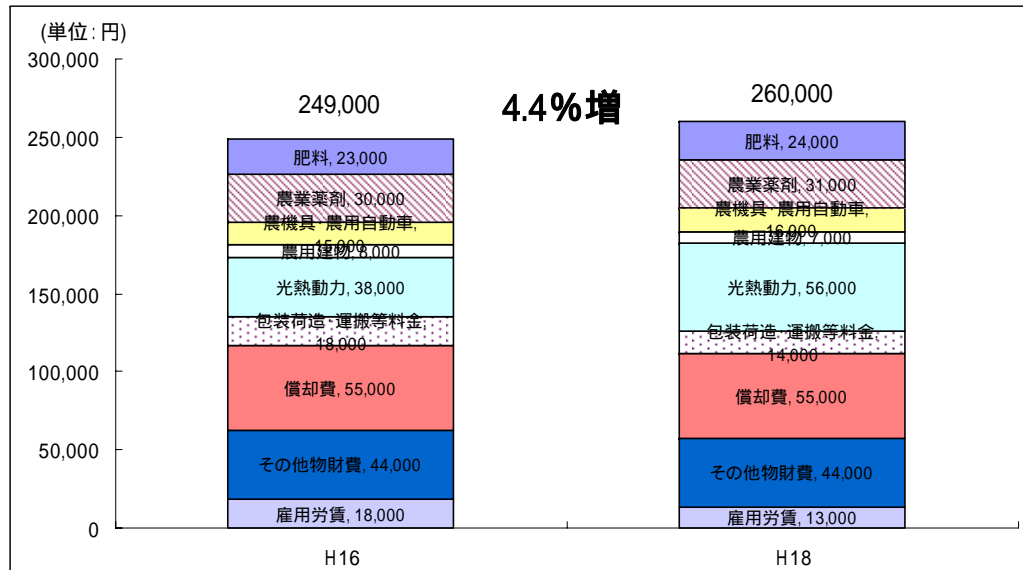
注3：各年直近の決算期間1年間のデータを使用しているため、調査年前年の経費データとして使用している。

## 果樹(みかん)の生産コストの増減率(平成16年 - 18年) (＊)

果樹(みかん)の10a当たりの生産コスト(費用合計)は、平成16年に比べ4.4%増加した。これには、施設栽培が含まれており、原油高騰の影響による光熱動力費の増加の影響が大きく、光熱動力費を除くと3.3%の減少となる。

包装荷造・運搬等料金と雇用労賃の減少率が大きく、これらは平成18年の生産量が裏年の中でも特に少なかったことから、収穫や運搬に掛かる費用が抑えられたためと考えられる(全国生産量平成16年:106万t、平成18年:84万t、対平成16年比 20%)。

### 10a当たり費用の増減



資料:「農業経営統計調査 品目別経営統計」(農林水産省統計部)「農業経営統計調査 平成18年産 品目別経営統計」(農林水産省統計部)、「農業物価指数」(農林水産省統計部)

注1:費用合計=経営費-支払小作料-負債利子

2:種苗・苗木、農機具、農用自動車、農用建物及び企画管理費の償却費は、償却費に計上している。

3:その他物財費には、種苗・苗木、諸材料、賃借料、作業委託料、土地改良及び水利費、物件税及び公課諸負担、企画管理費、農業雑支出が含まれる。

4:光熱動力(農業生産資材価格指数)は平成16年を100として試算

単位:円、%

|                | H16     | H18     | 増減率  | 費目寄与度 |
|----------------|---------|---------|------|-------|
| 費用合計(家族労働費を除く) | 249,000 | 260,000 | 4.4  | 4.4   |
| 肥料             | 23,000  | 24,000  | 4.3  | 0.4   |
| 農業薬剤           | 30,000  | 31,000  | 3.3  | 0.4   |
| 農機具・農用自動車      | 15,000  | 16,000  | 6.7  | 0.4   |
| 農用建物           | 8,000   | 7,000   | 12.5 | 0.4   |
| 光熱動力           | 38,000  | 56,000  | 47.4 | 7.2   |
| 包装荷造・運搬等料金     | 18,000  | 14,000  | 22.2 | 1.6   |
| 償却費            | 55,000  | 55,000  | 0.0  | 0.0   |
| その他物財費         | 44,000  | 44,000  | 0.0  | 0.0   |
| 雇用労賃           | 18,000  | 13,000  | 27.8 | 2.0   |

(参考)

|                  |         |         |      |   |
|------------------|---------|---------|------|---|
| 費用合計(光熱動力を除く)    | 211,000 | 204,000 | 3.3  | - |
| 経営費              | 252,000 | 264,000 | 4.8  | - |
| 自営農業労働時間         | 228.30  | 219.63  | 3.8  | - |
| 家族労働時間           | 205.69  | 202.80  | 1.4  | - |
| 光熱動力(農業生産資材価格指数) | 100.0   | 126.5   | 26.5 | - |

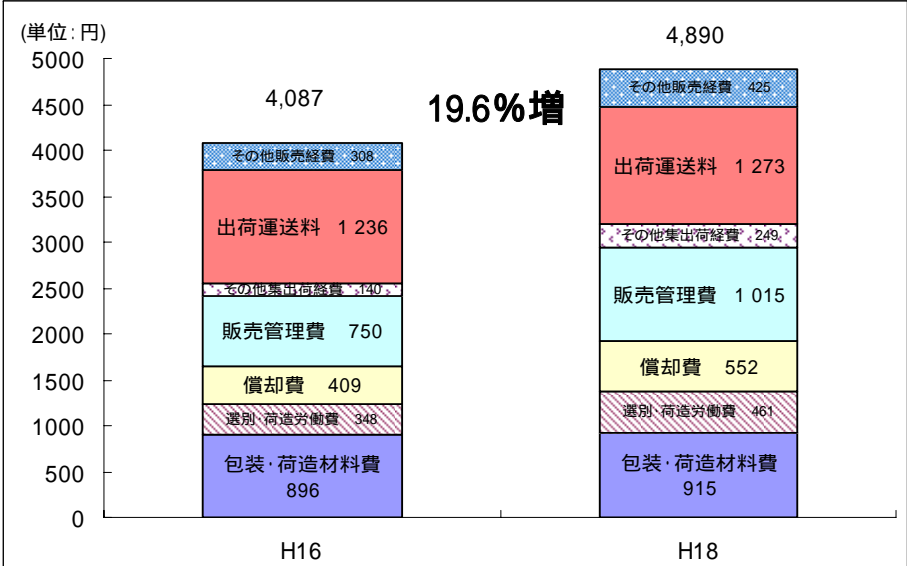
(＊):みかんは、果実数が増える年(表年)と少なくなる年(裏年)とが交互に発生する現象(隔年結果)が顕著であり、裏年である平成18年産は前の裏年(平成16年産)と比較

# 果樹(みかん)の流通コスト(集出荷)の増減率(平成16年 - 18年) (\* )

果樹(みかん)の100kg当たりの流通コスト(集出荷)は、平成16年に比べ19.6%増加した。  
 19.6%増加の内訳をみると、容器代を除き全ての費目で増加している。容器代は出荷量の大幅減少によるものと考えられる。  
 大幅に増加している償却費、人件費、施設費は固定的経費であるため、出荷量の大幅な減少により単位当たり経費の増加となった。選別・荷造労働費は、出荷量が大幅に減少したものの、パート等に対する労賃の支払において一定額の保証が必要であることから単位当たり経費の増加となったと考えられる。また、その他販売経費は上部団体手数料等で、対前年比38%増加しているが、卸売価額の上昇に伴う支払額の上昇によるものと考えられる。

100kg当たり流通コスト(集出荷)の増減

単位:円、t、%



|                      | H16       | H18       | 増減率  | 費目寄与度 |
|----------------------|-----------|-----------|------|-------|
| 計                    | 4,087     | 4,890     | 19.6 | 19.6  |
| 集出荷経費                | 2,543     | 3,192     | 25.5 | 15.9  |
| 包装・荷造材料費             | 896       | 915       | 2.1  | 0.5   |
| 容器代                  | 867       | 848       | 2.2  | 0.5   |
| 選別・荷造労働費             | 348       | 461       | 32.5 | 2.8   |
| 償却費                  | 409       | 552       | 35.0 | 3.5   |
| 販売管理費                | 750       | 1,015     | 35.3 | 6.5   |
| 人件費                  | 380       | 487       | 28.2 | 2.6   |
| 施設費                  | 142       | 239       | 68.3 | 2.4   |
| その他集出荷経費             | 140       | 249       | 77.9 | 2.7   |
| 販売経費                 | 1,544     | 1,698     | 10.0 | 3.8   |
| 出荷運送料                | 1,236     | 1,273     | 3.0  | 0.9   |
| その他販売経費              | 308       | 425       | 38.0 | 2.9   |
| (参考)                 | -         | -         | -    | -     |
| 出荷量(集出荷団体平均)         | 8,202     | 6,626     | 19.2 | -     |
| 卸売価額(集出荷団体平均、千円)     | 1,707,421 | 1,829,751 | 7.2  | -     |
| 集出荷・販売経費(集出荷団体平均、千円) | 452,604   | 454,656   | 0.5  | -     |

資料:「食品流通段階別価格形成調査」(農林水産省)  
 注1:その他集出荷経費には、集荷費、資本利子を含む。  
 2:その他販売経費には、上部団体手数料、負担金を含む。卸売会社手数料については、別途計上しているため含んでいない。  
 3:「出荷運送料」には、運輸業の利潤が含まれている。  
 4:各年直近の決算期間1年間のデータを使用しているため、調査年前年の経費データとして使用している。

(\*) :みかんは、果実数が多くなる年(表年)と少なくなる年(裏年)とが交互に発生する現象(隔年結果)が顕著であり、裏年である18年産は前の裏年(16年産)と比較

# 青果物(生鮮)の流通コスト(卸・仲卸・小売)の増減率(平成17年 - 18年)

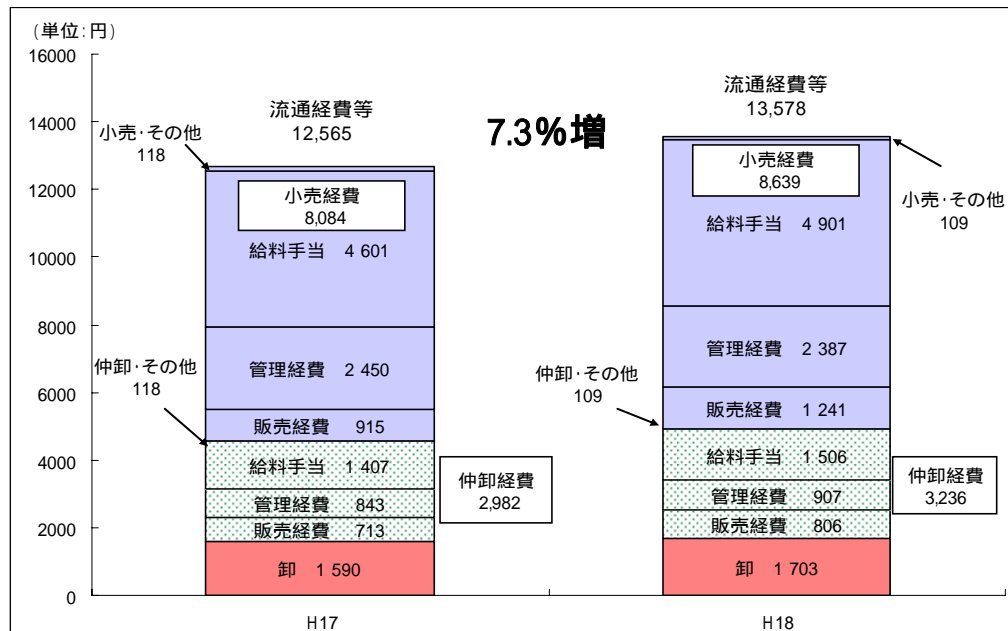
100kg当たりの流通コスト(卸・仲卸・小売)は、平成17年に比べ7.3%増加した。内訳をみると、小売の寄与度が4.4ポイント、仲卸の寄与度が2.0ポイント、卸の寄与度が0.9ポイントであった。なお、100kg当たり仲卸経費、小売経費は100kg当たり卸売価格から試算していることから、卸売価格の上昇に伴い経費も上昇することに留意する必要がある。

小売では、給料手当(寄与度2.4ポイント)、包装材料費(同0.4ポイント)、車両燃料費(同0.2ポイント)などが寄与している。給料手当は小売経費に占める割合(57%程度)はほぼ一定しているため、卸売価格の上昇による増加が考えられる。包装材料費、車両燃料費の増加は原油高等の影響が考えられる。仲卸では、給料手当(寄与度0.8ポイント)、支払運賃(同0.6ポイント)、包装材料費(同0.1ポイント)などが寄与している。給料手当は仲卸経費に占める割合(47%程度)がほぼ一定しているため、卸売価格の上昇による増加が考えられる。また、支払運賃、包装材料費の増加は原油高等の影響が考えられる。

なお、天候不良のため卸売数量が減少(4.7%)し卸売価格は上昇(2.0%)したため、100kg当たり卸売価格は上昇した。

## 100kg当たり流通コスト(卸・仲卸・小売)の増減

(単位:円、%)



|              | H17    | H18    | 増減率  | 寄与度 |
|--------------|--------|--------|------|-----|
| 流通経費等        | 12,656 | 13,578 | 7.3  | 7.3 |
| 卸(利潤を含む。)    | 1,590  | 1,703  | 7.1  | 0.9 |
| 仲卸           | 2,982  | 3,236  | 8.5  | 2.0 |
| 販売経費         | 713    | 806    | 12.9 | 0.7 |
| 支払運賃         | 452    | 530    | 17.2 | 0.6 |
| 包装材料費        | 89     | 104    | 17.3 | 0.1 |
| その他          | 172    | 171    | 0.7  | 0.0 |
| 管理経費         | 843    | 907    | 7.5  | 0.5 |
| 給料手当         | 1,407  | 1,506  | 7.0  | 0.8 |
| その他          | 19     | 18     | 2.4  | 0.0 |
| 小売           | 8,084  | 8,639  | 6.9  | 4.4 |
| 販売経費         | 915    | 1,241  | 35.6 | 2.6 |
| 包装材料費        | 235    | 280    | 18.9 | 0.4 |
| 車両燃料費        | 111    | 141    | 26.9 | 0.2 |
| その他          | 569    | 820    | 44.2 | 2.0 |
| 管理経費         | 2,450  | 2,387  | 2.6  | 0.5 |
| 給料手当         | 4,601  | 4,901  | 6.5  | 2.4 |
| その他          | 118    | 109    | 7.5  | 0.1 |
| (参考)         |        |        |      |     |
| 100kg当たり卸売価格 | 20,501 | 21,936 | 7.0  | -   |

資料: 「食品流通段階別価格形成調査」「青果物流通統計月報」「青果物卸売市場調査」(農林水産省統計部)から農林水産省で試算

注1: 100kg当たり卸売経費 = (野菜卸売価額 × 手数料率(8.5%) + 果実卸売価額 × 手数料率(7.0%)) / (野菜卸売数量 + 果実卸売数量)。卸売業者の利潤を含む。

注2: 仲卸は、青果物の100kg当たりの平均卸売価格に各年直近の決算期間1年間の仕入額に対する販売額の割合を乗じて試算した仲卸価格に、販売額に対する経費額の割合を乗じた額を100kg当たりの経費額とし、さらに経費額の内訳の割合を乗じて個別の経費を試算した。

注3: 小売は、仲卸価格に各年直近の決算期間1年間の仕入額に対する販売額の割合を乗じて試算した小売価格に、販売額に対する経費額の割合を乗じた額を100kg当たりの経費額とし、さらに経費額の内訳の割合を乗じて個別の経費を試算した。

注4: 「食品流通段階別価格形成調査」は各年直近の決算期間1年間のデータを使用しているため、調査年前年の経費データとして使用している。

注5: 青果物の100kg当たりの平均卸売価格については、月別調査結果(主要卸売市場)の数量及び価額を年度(4月 - 翌年3月)集計して試算。

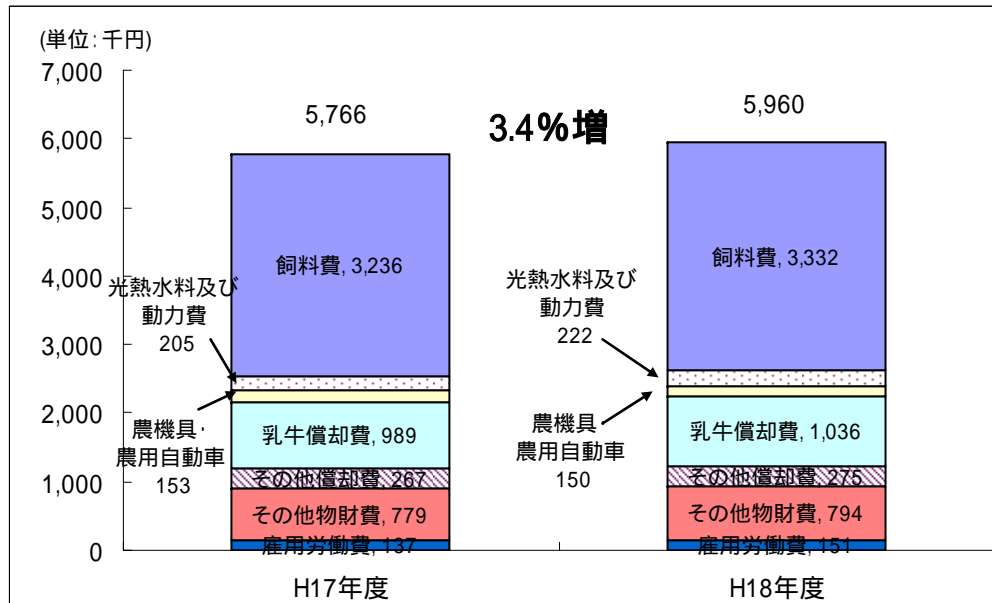
# 畜産(生乳)の生産コストの増減率(平成17年度 - 18年度) (＊)

(＊) 流通経路が多段階であるため代表的な流通コストを把握するのは困難。

生乳100kg当たり生産コスト(家族労働費を除く費用合計)は、平成17年度に比べ3.4%増加した。  
 3.4%増加の内訳をみると、飼料費の寄与度は1.7ポイントで、これは飼料価格の上昇によると考えられる。  
 また、乳牛償却費の寄与度が0.8ポイントで、これは乳牛の取得価格の上昇のためと考えられる。  
 なお、飼料費、乳牛償却費、光熱水料及び動力費を除いた費用合計は、平成17年度に比べ2.5%増加となり、上昇幅は低下する。

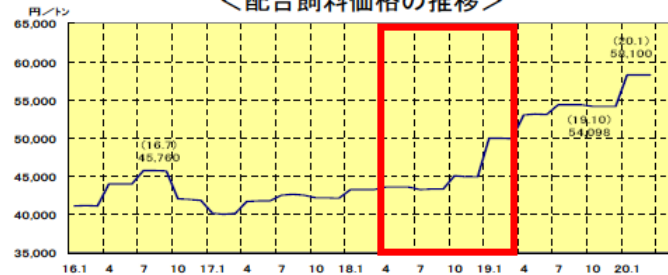
生乳100kg当たり費用の増減(乳脂肪分3.5%換算)

単位:円、%



|                              | H17年度 | H18年度 | 増減率  | 費目寄与度 |
|------------------------------|-------|-------|------|-------|
| 費用合計(家族労働費を除く)               | 5,766 | 5,960 | 3.4  | 3.4   |
| 飼料費                          | 3,236 | 3,332 | 3.0  | 1.7   |
| 光熱水料及び動力費                    | 205   | 222   | 8.3  | 0.3   |
| 農機具・農用自動車                    | 153   | 150   | 2.0  | 0.1   |
| 償却費                          | 989   | 1,036 | 4.8  | 0.8   |
| 乳牛償却費                        |       |       |      |       |
| その他                          | 267   | 275   | 3.0  | 0.1   |
| その他物財費                       | 779   | 794   | 1.9  | 0.3   |
| 雇用労働費                        | 137   | 151   | 10.2 | 0.2   |
| (参考)                         |       |       |      |       |
| 費用合計(飼料費、乳牛償却費、光熱水料及び動力費を除く) | 1,336 | 1,370 | 2.5  | -     |
| 費用合計(家族労働費を含む)               | 7,580 | 7,720 | 1.8  | -     |
| 飼料費、乳牛償却費、光熱水料及び動力費を除く       | 3,150 | 3,130 | 0.6  | -     |
| 家族労働費                        | 1,814 | 1,760 | 3.0  | -     |
| 経営費                          | 5,893 | 6,089 | 3.3  | -     |
| 飼料(農業生産資材価格指数)               | 100.0 | 104.2 | 4.2  | -     |
| 光熱動力(農業生産資材価格指数)             | 100.0 | 108.6 | 8.6  | -     |

< 配合飼料価格の推移 >



注: 19年9月までの数値は実績値、10月以降は推計値

資料)「農業経営統計調査 平成18年度 牛乳生産費(全国)」(農林水産省統計部)、  
 「農業物価指数」(農林水産省統計部)

- 注1: 調査期間は当年4月から翌年3月である。
- 2: 農機具・農用自動車の償却費は、償却費(その他)に含まれる。
- 3: その他物財費には、種付料、敷料費、その他の諸材料費、獣医師料及び医薬品費、賃借料及び料金、物件税及び公課諸負担、建物費、生産管理費を含む。
- 4: 経営費=費用合計 - 家族労働費 + 支払子子 + 支払地代
- 5: 飼料、光熱動力(農業生産資材価格指数)は、年度数値を試算。

# 畜産(牛肉)の生産コストの増減率(平成17年度 - 18年度) (\* )

(\* )流通経路が多段階であるため代表的な流通コストを把握するのは困難。

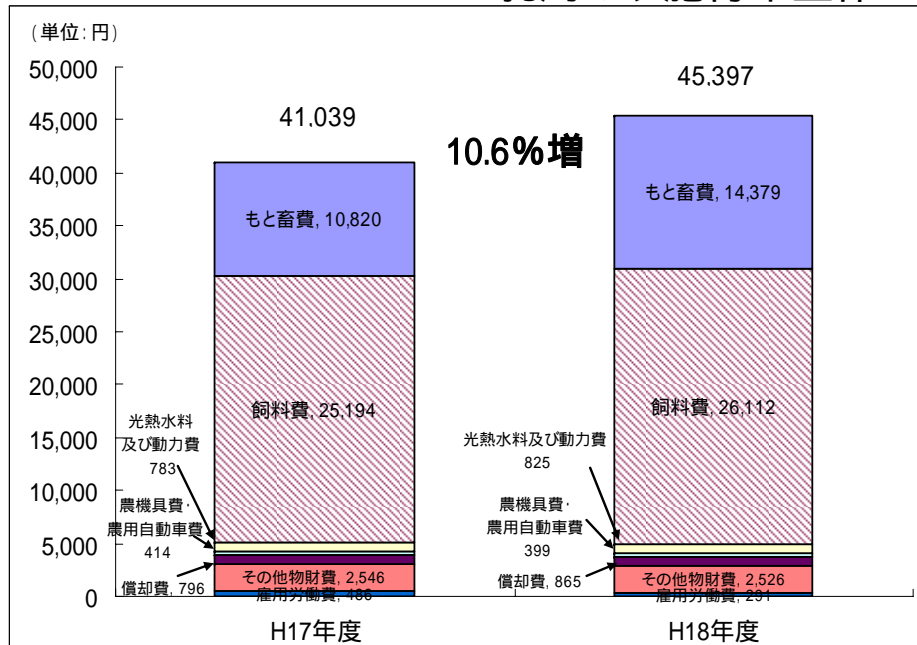
乳用おす肥育牛生体100kg当たり生産コスト(家族労働費を除く費用合計)は、17年度に比べ10.6%増加した。

10.6%増加の内訳をみると、もと畜費の寄与度は8.7ポイントで、これは、枝肉価格が堅調に推移したためと考えられる。また、飼料費の寄与度は2.2ポイントで、これは飼料価格の上昇によると考えられる。

なお、飼料費、もと畜費、光熱水料及び動力費を除いた費用合計は、17年度に比べ3.8%減少した。

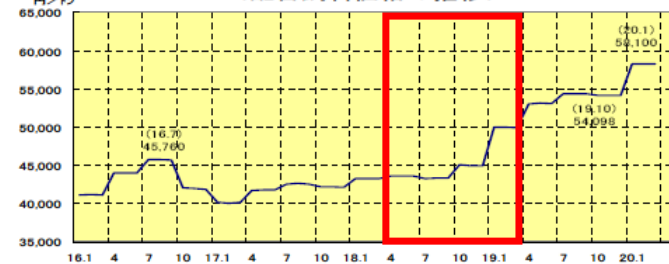
## 乳用おす肥育牛生体100kg当たり費用の増減

単位:円、%



|                             | H17年度  | H18年度  | 増減率  | 費目寄与度 |
|-----------------------------|--------|--------|------|-------|
| 費用合計(家族労働費を除く)              | 41,039 | 45,397 | 10.6 | 10.6  |
| もと畜費                        | 10,820 | 14,379 | 32.9 | 8.7   |
| 飼料費                         | 25,194 | 26,112 | 3.6  | 2.2   |
| 光熱水料及び動力費                   | 783    | 825    | 5.4  | 0.1   |
| 農機具費・農用自動車費                 | 414    | 399    | 3.6  | 0.0   |
| 償却費                         | 796    | 865    | 8.7  | 0.2   |
| その他物財費                      | 2,546  | 2,526  | 0.8  | 0.0   |
| 雇用労働費                       | 486    | 291    | 40.1 | 0.5   |
| (参考)                        |        |        |      |       |
| 費用合計(もと畜費・飼料費・光熱水道及び動力費を除く) | 4,242  | 4,081  | 3.8  | 0.0   |
| 費用合計(家族労働費を含む)              | 44,301 | 48,757 | 10.1 | -     |
| もと畜費・飼料費・光熱水道及び動力費を除く       | 7,504  | 7,441  | 0.8  | -     |
| 家族労働費                       | 3,262  | 3,360  | 3.0  | -     |
| 経営費                         | 41,513 | 45,821 | 10.4 | -     |
| 飼料(農業生産資材価格指数)              | 100.0  | 104.2  | 4.2  | -     |
| 光熱動力(農業生産資材価格指数)            | 100.0  | 108.6  | 8.6  | -     |

### <配合飼料価格の推移>



注:19年9月までの数値は実績値、10月以降は推計値

資料:「農業経営統計調査 平成18年度 肉用牛生産費」(農林水産省統計部)、  
「農作物価指数」(農林水産省統計部)

注1:調査期間は当年4月から翌年3月である。

2:農機具・農用自動車の償却費は、償却費に含まれる。

3:その他物財費には、敷料費、その他の諸材料費、獣医師料及び医薬品費、賃借料及び料金、物件税及び公課諸負担、建物費、生産管理費を含む。

4:経営費=費用合計 - 家族労働費 + 支払利子 + 支払地代

5:飼料、光熱動力(農業生産資材価格指数)は、年度数値を試算。

## 水産(大中型まき網漁業)の生産コストの増減率(平成17年 - 18年)

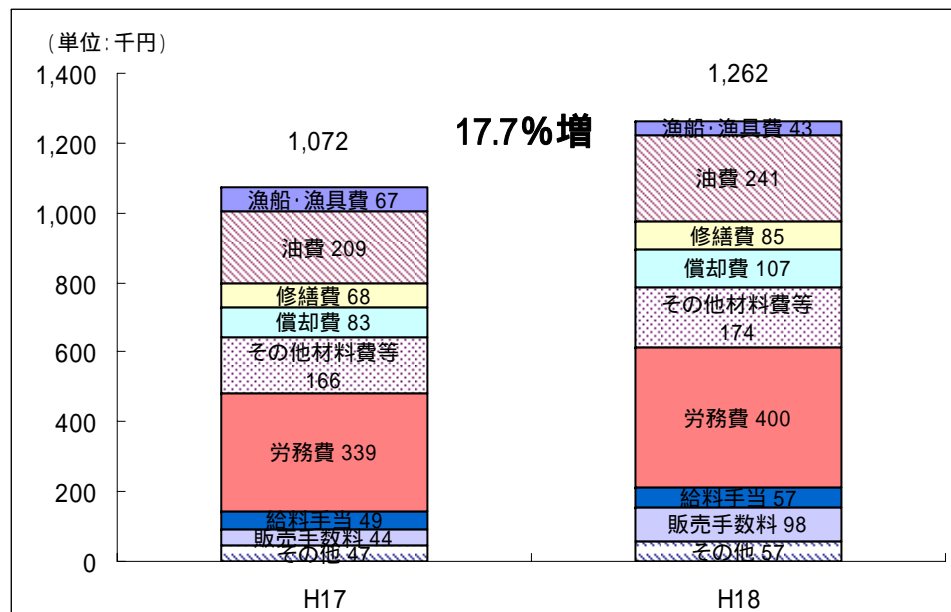
水産(大中型まき網漁業)の生産コスト(1トン当たり漁労支出)は、平成17年に比べると、漁船・漁具費が大幅に減少(36.4%)したものの、それ以外が増加し17.7%増加となった。但し、本調査は、18年度に調査体系等の見直しを行ったため、接続しないことに留意する必要がある。

17.7%増加の内訳を見ると、労務費の寄与度は5.7ポイント、販売手数料の寄与度は5.0ポイントであった。これらは、水揚げ量・額の増加によると考えられる。なお、販売手数料は地域により異なるが、おおむね定率5～6%である。

また、油費は対前年比15.2%増加したが、これは原油価格の高騰の影響によるものと考えられる。償却費も対前年比29.5%増加しており、これは漁網の入れ替え等によるものと考えられる。

漁労支出(使用漁船総トン数1トン当たり)

単位:千円、%



|          | H17      | H18    | 増減率   | 費目寄与度 |
|----------|----------|--------|-------|-------|
| 漁労支出     | 1,072    | 1,262  | 17.7  | 17.7  |
| 材料費・経費   | 592      | 650    | 9.8   | 5.4   |
| 漁船・漁具費   | 67       | 43     | 36.4  | 2.3   |
| 油費       | 209      | 241    | 15.2  | 3.0   |
| 修繕費      | 68       | 85     | 25.8  | 1.6   |
| 償却費      | 83       | 107    | 29.5  | 2.3   |
| その他材料費等  | 166      | 174    | 5.1   | 0.8   |
| 労務費      | 339      | 400    | 18.1  | 5.7   |
| 給料手当     | 49       | 57     | 16.1  | 0.7   |
| 販売手数料    | 44       | 98     | 120.2 | 5.0   |
| その他      | 47       | 57     | 20.1  | 0.9   |
| (参考)     |          |        |       |       |
| 使用漁船総トン数 | 1,065.41 | 947.93 | 11.0  | -     |

資料:「平成18年(度)漁業経営調査」(農林水産省統計部)、「漁業経営調査」(農林水産省統計部)

注1:平成18年(度)調査から調査体系等の大幅な見直しを行ったため調査結果は接続しない。

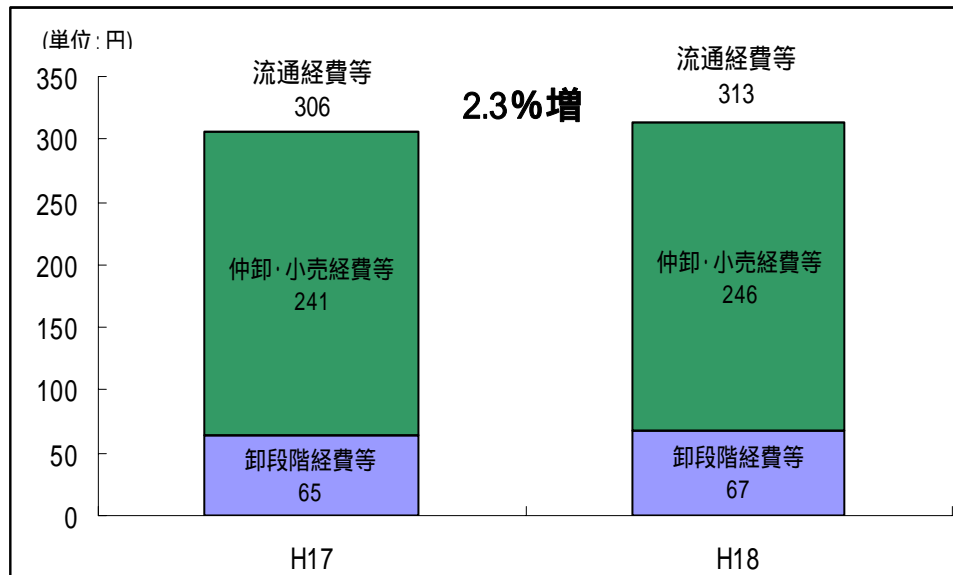
注2:漁労体は、会社経営体の大中型まき網1そうまきのうちの大中型まき網・専業・100～200トンである。

## 水産物(生鮮)の流通コストの増減の増減率(平成17年 - 18年)

水産物(生鮮)の流通コスト(水産物(生鮮)200g当たり)は、平成17年に比べ2.3%増加した。これらには流通関係者の利潤が含まれている点に留意する必要がある。

2.3%の増加は、原油価格高騰により、卸、仲卸、小売の各段階において、運送コスト及び包装・荷造材料コスト等が増加したことによるものと思われる。

### 水産物(生鮮)の流通経費(水産物(生鮮)の200g当たり)



単位:円、%

|             | H17 | H18 | 増減率  | 段階別寄与度 |
|-------------|-----|-----|------|--------|
| 合計          | 306 | 313 | 2.3  | 2.3    |
| 卸段階経費等      | 65  | 67  | 3.1  | 0.7    |
| 仲買(集出荷経費等)  | 56  | 57  | 1.8  | 0.3    |
| 消費地卸売手数料    | 9   | 10  | 11.1 | 0.3    |
| 仲卸・小売経費等    | 241 | 246 | 2.1  | 1.6    |
| (参考)産地価格相当分 | 95  | 102 | 7.4  | 7.4    |
| 産地卸売手数料     | 6   | 6   | 0.0  | 0.0    |

資料:「小売物価統計」(総務省)の東京都区部の小売価格、「水産物流通統計」(農林水産省)の消費地市場卸売価格、「漁業情報サービスセンター調べ」の生鮮向け産地価格、「漁業経営調査」(農林水産省)から農林水産省で試算

注1:試算は、メバチ、マアジ、マイワシ、カツオ、マガレイ、マサバ、サンマ、マダイ、ブリ、スルメイカを対象にして加重平均により行っている。

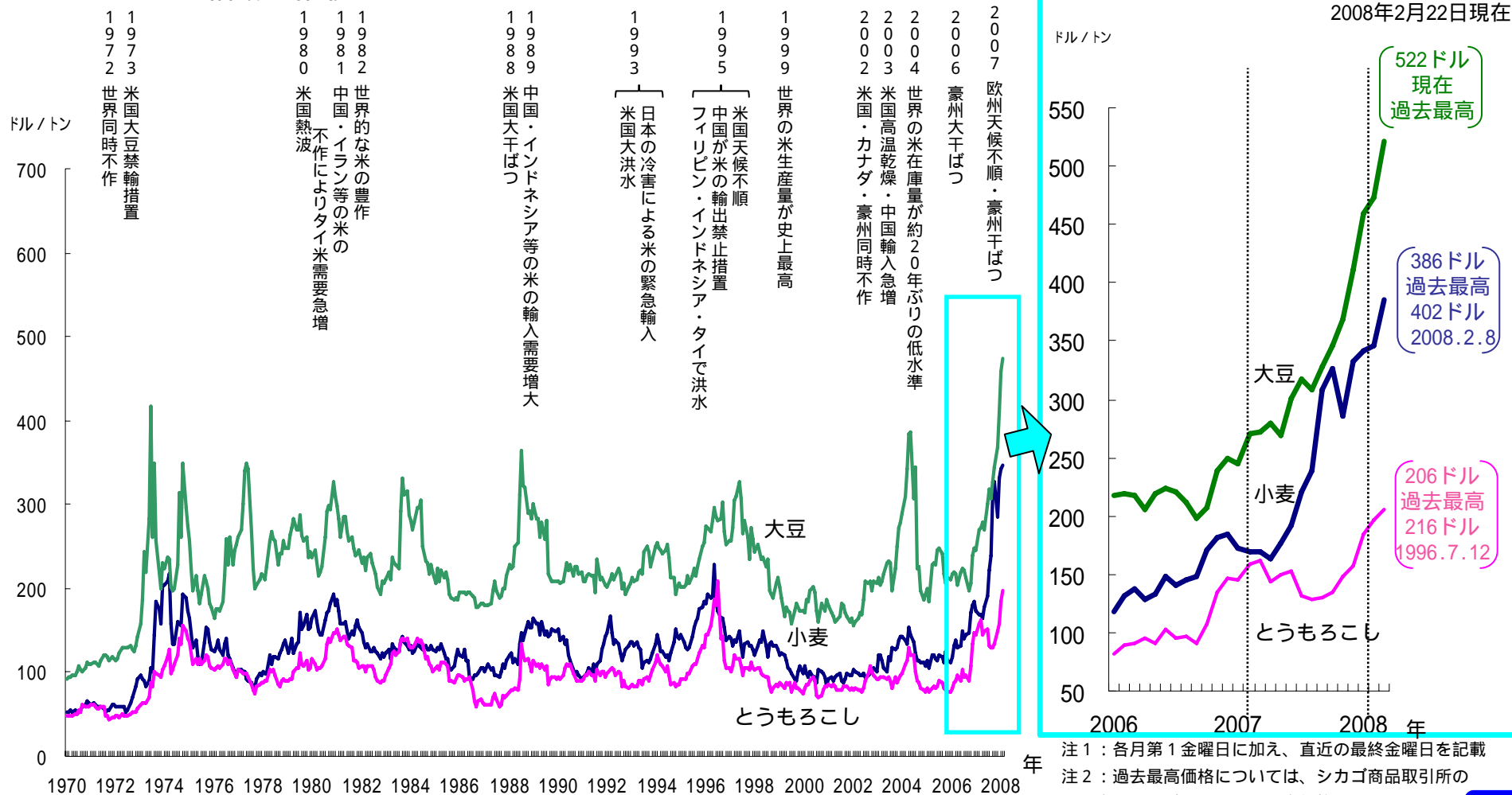
2:試算値は、大型の魚種は切り身に加工(不可食部分を除去)されている消費者購入時点での200g当たりの試算値である。

3:各経費等には、流通関係業者の利潤が含まれている。

# (参考1) 世界の農産物価格の動向

小麦、とうもろこし、大豆の国際価格は、中国やインド等の人口超大国における食料需要の増大、世界的なバイオ燃料の需要増大、地球規模の気候変動の影響、といった要因を背景に、現在、高水準にある。(このほか、穀物市場での投機資金の流入が価格高騰の一因となっているとの見方もある。)  
 当面、この水準が続くものと見込まれており、世界は穀物の争奪戦のような状態となっている。

シカゴ相場の推移



注: シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近価格

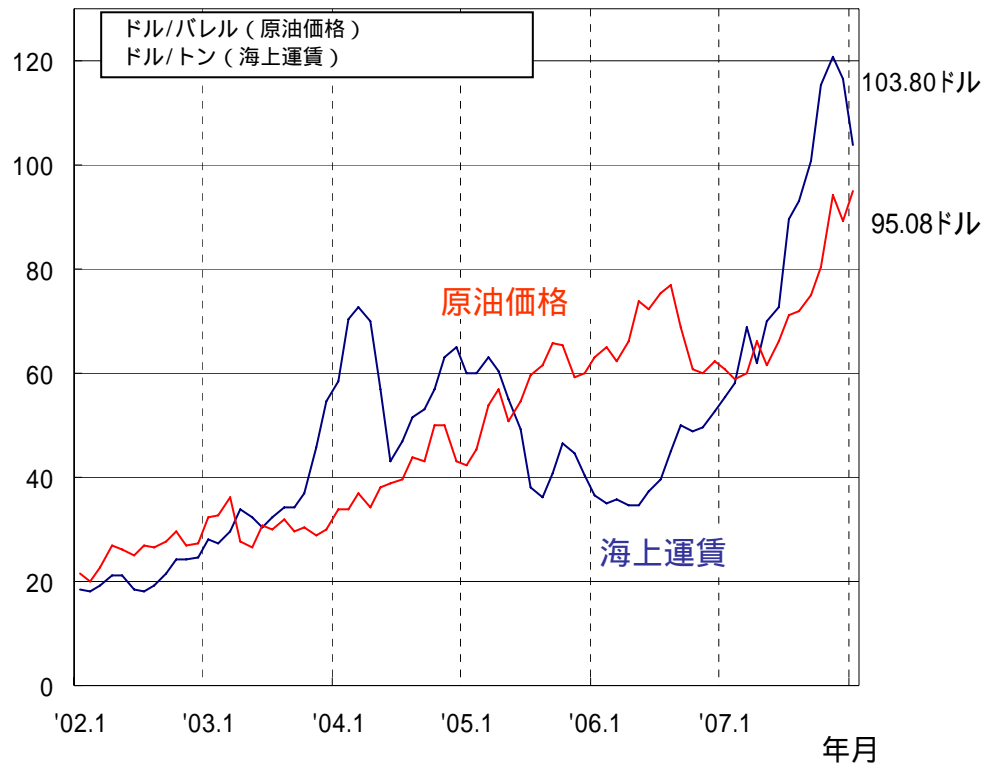
注1: 各月第1金曜日に加え、直近の最終金曜日を記載  
 注2: 過去最高価格については、シカゴ商品取引所の全ての取引日における最高価格

## (参考2) 原油価格及び海上運賃、燃料費、資材価格等の高騰

中国、インドの旺盛な鉄鋼等原料輸入による船舶需要の逼迫及び原油価格の高騰から海上運賃(フレート)が高騰しており、原油価格については現在も史上最高値を更新中である。

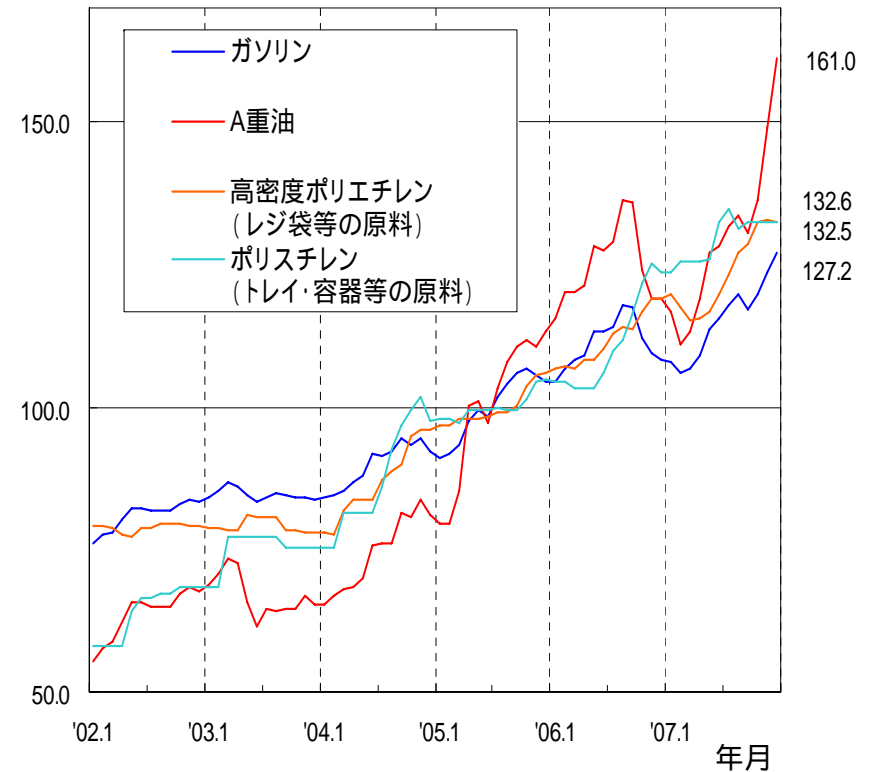
また、近年の原油価格の高騰等により、燃料費や石油を原料とする包装資材等の価格が大幅に上昇しており、我が国の食料供給コストに大きな影響を与えている。

原油価格及び海上運賃(フレート)の推移



資料: 米国エネルギー情報庁、World Maritime Analysis Weekly Report

燃料及び包装資材の企業物価指数の推移



資料: 日本銀行「国内企業物価指数」(2005年 = 100)  
注: 2004年以前の数値は、2000年基準の指数により推計。